

宮崎労働局発表
平成27年10月2日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 上村 有輝
職業安定課長 森山 成人
労働市場情報官 多田 真理子
(代表電話)0985(38)8823

報道関係者 各位

雇用失業情勢(平成27年8月分)

平成27年8月の有効求人倍率(季節調整値)は1.08倍と前月より0.04ポイント増加。

有効求人倍率は、4ヶ月連続で1倍台を維持。

正社員有効求人倍率は0.59倍。統計を取り始めた平成16年11月以降で最高となった平成26年12月、平成27年1月と同水準。

雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成27年8月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.04ポイント上回り1.08倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.9%減、前年同月比(原数値)で6.1%減(53ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で3.0%増、前年同月比(原数値)で6.5%増(26ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)は9.7%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)5.3%増となった。

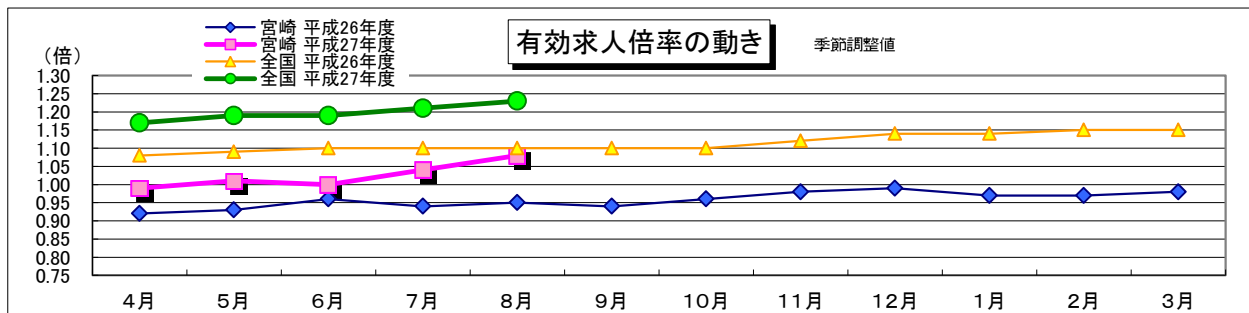
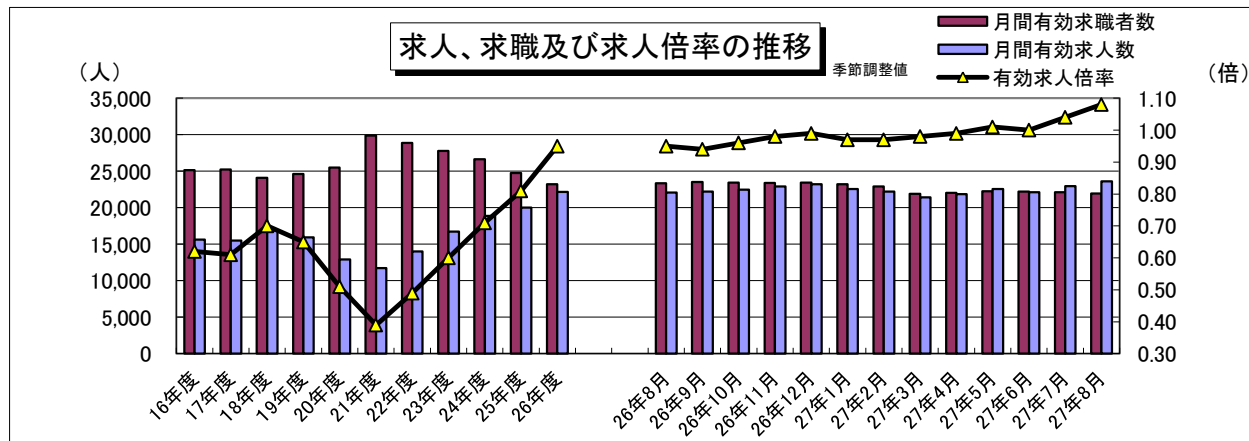
本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.9%減少し、有効求人数(同)は前月比3.0%増加したことから、前月より0.04ポイント上回り**1.08倍**となった。なお、前年同月比は、0.13ポイント上昇し66ヶ月連続の上昇となっている。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で9.7%減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比6.1%減少し53ヶ月連続となっている。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が3.3%(39人)減、離職者が8.5%(197人)減、無業者が25.0%(74人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は20.8%(123人)減と31ヶ月連続の減少となっている。

一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で5.3%(408人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で6.5%(1,356人)の増加で26ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中9産業で増加となった。内訳としては、医療、福祉が483人(27.1%)増、卸売業、小売業が104人(9.6%)増、生活関連サービス業、娯楽業が43人(14.3%)増等となる一方、製造業が101人(10.9%)減、学術研究、専門・技術サービス業が64人(22.1%)減、運輸業、郵便業が51人(12.7%)減等(18産業中8産業で減少)となったことから、全体で408人(5.3%)の増加となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍、ポイント)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成26年度	0.92	0.93	0.96	0.94	0.95	0.94	0.96	0.98	0.99	0.97	0.97	0.98
	平成27年度	0.99	1.01	1.00	1.04	1.08							
	対前年同月差	0.07	0.08	0.04	0.10	0.13							
全国	平成26年度	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14	1.14	1.15	1.15
	平成27年度	1.17	1.19	1.19	1.21	1.23							
	対前年同月差	0.09	0.10	0.09	0.11	0.13							

○季節調整法 → 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

1. 新規求職者数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、4,915人で9.7%(529人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が3.3%(39人)減、離職者が8.5%(197人)減、無業者が25.0%(74人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は20.8%(123人)減と31ヶ月連続の減少となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が11.1%(62人)減、25～34歳が16.1%(181人)減、35～44歳が1.7%(14人)増、45～54歳が同数、55歳～64歳が14.5%(79人)減、65歳以上が1.9%(2人)減で、全体では8.2%(310人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が5.9%(45人)減、「事務的職業」が4.6%(58人)減、「販売の職業」が7.2%(37人)減、「サービスの職業」が8.0%(73人)減、「農林漁業の職業」が1.0%(1人)増、「生産工程の職業」が11.5%(57人)減、「輸送・機械運転の職業」が1.8%(4人)減、「建設・採掘の職業」が6.8%(10人)減、「運搬・清掃等の職業」が2.3%(14人)増となった。

新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成26年度	8,288	6,321	5,655	5,505	5,444	6,054	5,773	4,374	4,061	6,141	5,654	6,150	69,420
平成27年度	7,833	5,869	5,638	5,365	4,915								29,620
対前年同月比	-5.5%	-7.2%	-0.3%	-2.5%	-9.7%								-5.1%

2. 新規求人数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、8,174人で5.3%(408人)増加となった。

有効求人数(原数値)は前年同月比で6.5%(1,356人)の増加で26ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中9産業で増加となった。内訳としては、医療、福祉が483人(27.1%)増、卸売業、小売業が104人(9.6%)増、生活関連サービス業、娯楽業が43人(14.3%)増等となる一方、製造業が101人(10.9%)減、学術研究、専門・技術サービス業が64人(22.1%)減、運輸業、郵便業が51人(12.7%)減等(18産業中8産業で減少)となったことから、全体で408人(5.3%)の増加となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成26年度	8,427	7,888	8,020	7,771	7,766	9,212	9,067	7,657	7,425	9,317	8,515	8,902	99,967
平成27年度	8,095	7,542	8,266	8,814	8,174								40,891
対前年同月比	-3.9%	-4.4%	3.1%	13.4%	5.3%								2.6%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が1,115件(13.4%)減の7,235件となり、就職件数は13件(0.6%)減の2,252件となった。就職率(対新規求職者)は、4.2ポイント上回って45.8%となった。

うち、パートの紹介件数は427件(18.9%)減の1,828件となり、就職件数は18件(2.5%)減の697件となった。就職率(対新規求職者)は、5.5ポイント上回って48.9%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成26年度	3,180	2,837	2,683	2,510	2,265	2,749	2,817	2,238	2,034	2,124	2,559	3,064	31,060
	平成27年度	2,814	2,498	2,759	2,580	2,252								12,903
	対前年同月比	-11.5%	-11.9%	2.8%	2.8%	-0.6%								-4.2%
就職率	平成26年度	38.4%	44.9%	47.4%	45.6%	41.6%	45.4%	48.8%	51.2%	50.1%	34.6%	45.3%	49.8%	44.7%
	平成27年度	35.9%	42.6%	48.9%	48.1%	45.8%								43.6%

(注)就職率は新規求職者に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.59倍となり、前年同月比で0.08ポイント上昇した。
(正社員有効求人数 8,867人 常用フルタイム有効求職者数15,021人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成27年10月30日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	27年8月	27年7月	対前月 増減率(差) (%、ポイント)	26年8月	対前年同月 増減率(差) (%、ポイント)
1 月間有効求職者数(人)	22,025	22,923	▲3.9	23,459	▲6.1
季節調整値	* 21,939	* 22,144	▲0.9	23,341	—
2 新規求職申込件数(件)	4,915	5,365	▲8.4	5,444	▲9.7
3 月間有効求人数(人)	22,357	21,989	1.7	21,001	6.5
季節調整値	* 23,618	* 22,936	3.0	22,077	—
4 新規求人数(人)	8,174	8,814	▲7.3	7,766	5.3
5 紹介件数(件)	7,235	8,069	▲10.3	8,350	▲13.4
6 就職件数(件)	2,252	2,580	▲12.7	2,265	▲0.6
7 就職率(6/2)(%)	45.8	48.1	▲2.3	41.6	4.2
8 充足数(件)	2,087	2,471	▲15.5	2,143	▲2.6
9 充足率(8/4)(%)	25.5	28.0	▲2.5	27.6	▲2.1

* 季節調整値(センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	27年8月	27年7月	前月差 (ポイント)	26年8月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	1.08	1.04	0.04	0.95	0.13
全国	1.23	1.21	0.02	1.10	0.13

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成25年度	5,942	6,701	6,372	6,806	6,473	6,167	6,051	5,545	5,508	5,467	5,104	4,957
平成26年度	5,136	5,834	5,892	6,338	5,952	5,975	5,610	5,091	5,053	4,791	4,598	4,444
平成27年度	4,336	5,016	5,420	5,623	5,594							

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	27年8月	27年7月	前月差 (ポイント)	26年8月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.01	0.96	0.05	0.86	0.15
延岡	0.83	0.77	0.06	0.67	0.16
日向	0.79	0.78	0.01	0.64	0.15
都城	1.34	1.24	0.10	1.27	0.07
日南	0.90	0.85	0.05	0.82	0.08
高鍋	0.79	0.77	0.02	0.71	0.08
小林	1.38	1.31	0.07	1.35	0.03
県計	1.02	0.96	0.06	0.90	0.12

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	27年8月	27年7月	前月差	26年8月	前年同月差
福岡	1.13	1.14	▲0.01	0.98	0.15
佐賀	0.96	0.92	0.04	0.92	0.04
長崎	0.97	0.97	0.00	0.87	0.10
熊本	1.14	1.11	0.03	1.01	0.13
大分	1.04	1.05	▲0.01	0.92	0.12
宮崎	1.08	1.04	0.04	0.95	0.13
鹿児島	0.87	0.86	0.01	0.75	0.12
沖縄	0.86	0.84	0.02	0.73	0.13

別表6 パートタイム職業紹介状況

	27年8月	27年7月	対前月 増減率・差 (%)	26年8月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,975	7,318	▲4.7	7,147	▲2.4
2 新規求職申込件数(件)	1,425	1,609	▲11.4	1,648	▲13.5
3 月間有効求人数 (人)	7,788	7,813	▲0.3	6,917	12.6
4 新規求人数 (人)	2,787	3,086	▲9.7	2,627	6.1
5 紹介件数 (件)	1,828	2,105	▲13.2	2,255	▲18.9
6 就職件数 (件)	697	863	▲19.2	715	▲2.5
7 充足数 (件)	635	815	▲22.1	661	▲3.9
8 充足率 (%)	22.8%	26.4%	▲3.6	25.2%	▲2.4

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	27年8月	497	941	843	634	465	103	3,483
	26年8月	559	1,122	829	634	544	105	3,793
	前年比	▲ 11.1%	▲ 16.1%	1.7%	0.0%	▲ 14.5%	▲ 1.9%	▲ 8.2%
在職者	27年8月	160	336	297	211	112	14	1,130
	26年8月	171	403	267	202	115	11	1,169
	前年比	▲ 6.4%	▲ 16.6%	11.2%	4.5%	▲ 2.6%	27.3%	▲ 3.3%
離職者	27年8月	270	568	505	383	322	83	2,131
	26年8月	306	645	517	393	386	81	2,328
	前年比	▲ 11.8%	▲ 11.9%	▲ 2.3%	▲ 2.5%	▲ 16.6%	2.5%	▲ 8.5%
事業主都合	27年8月	27	96	113	97	107	28	468
	26年8月	41	124	126	135	137	28	591
	前年比	▲ 34.1%	▲ 22.6%	▲ 10.3%	▲ 28.1%	▲ 21.9%	0.0%	▲ 20.8%
自己都合	27年8月	242	464	379	272	182	42	1,581
	26年8月	264	509	373	240	194	36	1,616
	前年比	▲ 8.3%	▲ 8.8%	1.6%	13.3%	▲ 6.2%	16.7%	▲ 2.2%
無業者	27年8月	67	37	41	40	31	6	222
	26年8月	82	74	45	39	43	13	296
	前年比	▲ 18.3%	▲ 50.0%	▲ 8.9%	2.6%	▲ 27.9%	▲ 53.8%	▲ 25.0%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項目		求人状況				
		27年8月	27年7月	前月比 (%)	26年8月	前年同 月比 (%)
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業		186	259	▲28.2	204	▲8.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業		9	2	350.0	8	12.5
D 建設業		590	604	▲2.3	587	0.5
E 製造業		822	882	▲6.8	923	▲10.9
規 模 別	食料品製造業	361	390	▲7.4	403	▲10.4
	飲料・たばこ・飼料製造業	59	30	96.7	82	▲28.0
	繊維工業	67	88	▲23.9	73	▲8.2
	木材・木製品製造業	70	81	▲13.6	83	▲15.7
	家具・装備品製造業	10	6	66.7	14	▲28.6
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	9	33.3	10	20.0
	印刷・同関連業	19	27	▲29.6	33	▲42.4
	化学工業	22	19	15.8	20	10.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	0	-
	プラスチック製品製造業	21	15	40.0	18	16.7
	ゴム製品製造業	1	1	0.0	9	▲88.9
	窯業・土石製品製造業	4	12	▲66.7	22	▲81.8
	鉄鋼業	1	1	0.0	2	▲50.0
	非鉄金属製造業	1	0	-	0	-
	金属製品製造業	31	38	▲18.4	29	6.9
	はん用機械器具製造業	36	34	5.9	20	80.0
	生産用機械器具製造業	2	2	0.0	19	▲89.5
	業務用機械器具製造業	9	29	▲69.0	8	12.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	32	29	10.3	22	45.5
	電気機械器具製造業	25	19	31.6	6	316.7
情報通信機械器具製造業	8	30	▲73.3	17	▲52.9	
輸送用機械器具製造業	21	6	250.0	16	31.3	
その他の製造業	10	16	▲37.5	17	▲41.2	
F 電気・ガス・熱供給・水道業		1	9	▲88.9	2	▲50.0
G 情報通信業		184	194	▲5.2	149	23.5
H 運輸業、郵便業		352	409	▲13.9	403	▲12.7
I 卸売業、小売業		1,187	1,120	6.0	1,083	9.6
J 金融業、保険業		34	116	▲70.7	27	25.9
K 不動産業、物品賃貸業		79	75	5.3	58	36.2
L 学術研究、専門・技術サービス業		226	127	78.0	290	▲22.1
M 宿泊業、飲食サービス業		416	540	▲23.0	452	▲8.0
N 生活関連サービス業、娯楽業		343	326	5.2	300	14.3
O 教育、学習支援業		108	109	▲0.9	108	0.0
P 医療、福祉		2,267	2,472	▲8.3	1,784	27.1
Q 複合サービス事業		102	137	▲25.5	141	▲27.7
R サービス業(他に分類されないもの)		1,176	1,398	▲15.9	1,151	2.2
S.T 公務、その他		92	35	162.9	96	▲4.2
合 計		8,174	8,814	▲7.3	7,766	5.3
規 模 別	29人以下	5,477	5,679	▲3.6	4,787	14.4
	30～99人	1,881	2,010	▲6.4	1,817	3.5
	100～299人	645	916	▲29.6	1,030	▲37.4
	300～499人	114	132	▲13.6	93	22.6
	500～999人	47	73	▲35.6	30	56.7
	1,000人以上	10	4	150.0	9	11.1

産業分類は、平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく。